



2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

四半期報告書提出予定日 2018年12月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第1四半期の連結業績（2018年8月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	2,356	18.3	147	24.7	151	21.6	96	16.2
2018年7月期第1四半期	1,991	10.4	118	—	124	—	82	—

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 100百万円 (13.6%) 2018年7月期第1四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	7.68	—
2018年7月期第1四半期	6.61	—

(注) 1 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	5,824	2,373	40.7
2018年7月期	5,719	2,397	41.9

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 2,373百万円 2018年7月期 2,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2019年7月期の連結業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,885	12.6	328	50.2	338	48.6	223	57.9	17.88
通期	10,200	8.4	710	34.9	720	31.9	456	35.5	36.45

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期1Q	12,521,288株	2018年7月期	12,521,288株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	24株	2018年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期1Q	12,521,275株	2018年7月期1Q	12,521,428株

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年8月1日～2018年10月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不安定性や金融市場の変動の影響はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナーを開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移いたしました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前年同四半期連結累計期間より順調に売上高は増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費14,968千円を計上しております。あわせて、島根県松江市に新たな研究開発拠点となる「アイル松江ラボ」を開設し、プログラミング言語「Ruby」によるシステムの強化を本格的に始動いたしました。今後も積極的に研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高2,356,616千円(前年同期比18.3%増)、営業利益147,150千円(前年同期比24.7%増)、経常利益151,482千円(前年同期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益96,218千円(前年同期比16.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて105,394千円増加し、5,824,867千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金249,498千円等が減少した一方、現金及び預金100,519千円、仕掛品120,996千円、ソフトウェア仮勘定171,168千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて129,828千円増加し、3,451,778千円となりました。これは主に、長期借入金55,002千円等が減少した一方、賞与引当金122,000千円等が増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて24,433千円減少し、2,373,088千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益96,218千円等による増加があった一方、剰余金の配当125,212千円等による減少があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2019年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,620	1,522,140
受取手形及び売掛金	1,352,693	1,103,195
商品	201,357	182,165
仕掛品	907,322	1,028,318
その他	56,987	68,626
貸倒引当金	△3,580	△2,121
流動資産合計	3,936,401	3,902,324
固定資産		
有形固定資産	361,792	357,563
無形固定資産		
ソフトウェア	336,846	280,981
ソフトウェア仮勘定	212,487	383,656
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	551,073	666,377
投資その他の資産		
繰延税金資産	312,573	344,823
その他	560,832	557,488
貸倒引当金	△3,199	△3,709
投資その他の資産合計	870,205	898,602
固定資産合計	1,783,072	1,922,543
資産合計	5,719,473	5,824,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,228	378,492
1年内返済予定の長期借入金	220,008	220,008
未払法人税等	127,704	117,733
賞与引当金	40,300	162,300
製品保証引当金	31,873	28,204
その他	1,008,852	1,029,139
流動負債合計	1,781,965	1,935,877
固定負債		
長期借入金	411,640	356,638
退職給付に係る負債	822,319	839,930
役員退職慰労引当金	199,138	212,159
資産除去債務	106,886	107,173
固定負債合計	1,539,984	1,515,901
負債合計	3,321,950	3,451,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,755,539	1,726,544
自己株式	—	△27
株主資本合計	2,429,887	2,400,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,240	△9,491
退職給付に係る調整累計額	△26,124	△18,284
その他の包括利益累計額合計	△32,364	△27,775
純資産合計	2,397,522	2,373,088
負債純資産合計	5,719,473	5,824,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,991,948	2,356,616
売上原価	1,098,918	1,370,559
売上総利益	893,029	986,056
販売費及び一般管理費	774,987	838,906
営業利益	118,041	147,150
営業外収益		
受取手数料	3,622	2,980
違約金収入	2,523	1,378
その他	1,555	1,026
営業外収益合計	7,701	5,384
営業外費用		
支払利息	1,119	1,052
営業外費用合計	1,119	1,052
経常利益	124,623	151,482
特別利益		
固定資産売却益	—	805
特別利益合計	—	805
税金等調整前四半期純利益	124,623	152,287
法人税、住民税及び事業税	62,385	91,776
法人税等調整額	△20,543	△35,706
法人税等合計	41,841	56,069
四半期純利益	82,781	96,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,781	96,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	82,781	96,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	△3,251
退職給付に係る調整額	6,828	7,840
その他の包括利益合計	5,949	4,588
四半期包括利益	88,731	100,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,731	100,806
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。